

2 子会社等に関する事項 (2010年7月1日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	当社の総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	60,500百万円	生命保険業	1994年7月22日	100%	-%
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険業	1998年6月12日	100%	-%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町十四丁目7番	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業	1993年4月1日	100%	-%
ネクステア生命保険株式会社 (旧SBIアクサ生命保険株式会社)	東京都千代田区麹町三丁目3番4号	3,750百万円	生命保険業	2006年10月13日	95%	-%

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当期における我が国経済は、上期はリーマンショック以降の金融危機がもたらしたパニック的な経済・金融活動の収縮という深刻な事態から脱出に向かい、下期に入り海外経済の改善と経済対策の効果を背景とした景気回復の局面にあるものの、国内の需要刺激策の効果が減衰する中で雇用環境・賃金環境は依然として厳しい状況にあり、景気回復のペースは緩やかなものとなっています。法制面では、保険契約に関する一般的な契約ルールを定める保険法が約100年ぶりに抜本改正され、2010年4月1日に施行されることに伴い、保険各社は保険契約者保護などの観点から新たな対応を求められることとなり、今年度、保険各社はその対応に取り組んでまいりました。

また、2009年4月30日に、金融庁は海外での新型インフルエンザ発生を受け、保険各社に社会機能を維持するための業務の継続を求める要請を行ない、パンデミック期における保険金等の円滑な支払を維持することが求められました。

一方、2010年2月4日、金融庁は個人顧客情報の漏えいのあった保険会社の行政処分を行なうとともに、「保険会社向けの総合的な監督指針」等を改正し、外部委託先等における個人顧客情報管理の強化や、クレジットカード情報等に対する、その特性を踏まえた情報管理の強化等を監督上の着眼点として追加することを発表しました。

このような状況下において、当社は保険持株会社として、次のような取り組みを行ないました。

(保険持株会社としての基本的な取り組み)

当社は、保険子会社の経営管理及び当該業務に付帯する業務を行なうことを事業目的に、日本国内初の保険持株会社として、2000年3月に金融再生委員会（現金融庁）の認可を受け、同年3月に設立されました。

この事業目的遂行のため、当社は、取締役会の諮問機関としてリスク・マネジメント・コミッティ、アセット・ライアビリティ・マネジメント・コミッティ、コンプライアンス・アドバイザー・コミッティ、コンペーンション・コミッティ、マネジメント・コミッティの5つのコミッティを設置し、取締役会の審議の前に、当該コミッティにおいて、子会社の経営上のリスクを的確に把握するとともに全体の収益・リスク管理、資本政策の策定、経営資源の適正な配分、ご契約者保護の検証を行なう等、保険持株会社としての経営管理を行なっております。

また、2008年11月からは、当社代表取締役社長の諮問機関としてアクサジャパンホールディング・リーダーシップ・チームを設け、当社代表取締役社長を始めとするトップマネジメントから成るメンバーにより業務の執行について十分な検討を加えることとし、更なる業務の適正化に努めております。

当社は、更なる経営の効率化とガバナンス体制の強化にむけ、2010年6月30日の定時株主総会における決議をもって、同日付で委員会設置会社に移行することを決定いたしました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

当社の生命保険子会社であるアクサ生命保険株式会社とアクサ フィナンシャル生命保険株式会社は、より強靱な企業体質を確立し、さらなる成長への飛躍を遂げるために、両社の経営資源を最大限に活用し、商品開発や顧客サービスの分野をさらに強化するとともに、より一層の事業効率の向上と財務基盤の強化を図ることを目的に、金融庁の認可を経て、2009年10月1日をもって合併（存続会社、アクサ生命保険株式会社）を行ないました。

また、当社は2010年2月16日付で株式譲渡契約に基づき、SBIホールディングス株式会社が保有するネクステア生命保険株式会社（旧SBIアクサ生命保険株式会社）の全ての発行済株式を取得（取得後の当社の株式保有割合は95%）し、同社を当社の子会社といたしました。この投資はAXAの日本市場に対するコミットメントを示すものであり、インターネットを通じた生命保険のダイレクト販売プラットフォームの獲得により、日本市場におけるプレゼンスをより拡大するものとなりました。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しましては、収益の一層の伸展を目指し、当社の完全子会社アクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。

資金面の主な動きと子会社に対する資本増強は以下のとおりであります。

- ・2009年6月5日、アクサ生命保険株式会社への劣後特約付貸付金200億円の返済を受けております。
- ・2009年6月8日、アクサ・インシュアランス・リミテッドからの借入金300億円のうち200億円を返済しております。
- ・2009年12月18日、アクサ生命保険株式会社から資本剰余金を原資とする配当金6,999百万円を受けております。
- ・2009年12月21日、アクサ・エス・アーからの借入金40億円を返済しております。
- ・2010年2月12日、ネクスティア生命保険株式会社の株式追加取得の一部に充てるため、アクサ・エス・アーより9億円を借入れしました。
- ・2010年2月16日、ネクスティア生命保険株式会社の株式82,500株を追加取得いたしました。

なお、当社の生命保険子会社のアクサ生命保険株式会社は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)の保険財務力格付けで「AA- (アウトルック：安定的)」とする格付けを得ております。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は1兆5,829億円(前年比96.6%)、個人年金保険(年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上))は1兆8,016億円(前年比101.6%)、団体保険は5兆9,296億円(前年比90.2%)、団体年金保険(責任準備金)は6,842億円(前年比76.8%)となっております。資産については7,267億円増加し、5兆6,760億円(前年比114.7%)となっております。そのうち主なものは、有価証券4兆4,621億円(前年比121.9%)、金銭の信託5,293億円(前年比103.1%)、貸付金1,553億円(前年比73.8%)となっております。

また、収支状況をみると、収益面では、保険料等収入7,306億円(前年比94.4%)、資産運用収益2,340億円(前年比171.9%)等となっており、これらによる経常収益は9,694億円(前年比106.2%)となっております。一方、費用面では、保険金等支払金7,041億円(前年比111.5%)、責任準備金等繰上額174億円(前年比194.6%)、資産運用費用440億円(前年比14.9%)、事業費1,282億円(前年比91.9%)等となっており、これらによる経常費用は9,047億円(前年比83.4%)となっております。よって経常利益は646億円、当期純利益は361億円となっております。

2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
経常収益	895,400	835,120	887,013	912,788	969,425
経常利益(又は経常損失)	62,115	22,354	△ 1,656	△ 171,562	64,697
当期純利益(又は当期純損失)	55,780	△ 337	△ 15,614	△ 165,256	36,166
純資産額	444,824	441,920	458,930	290,611	412,160
総資産額	4,812,275	5,090,642	5,497,757	4,949,245	5,676,011

(注) 純資産額の算定にあたり、2006年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。